

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	255,279	流 動 負 債	233,283
現金及び預金	42,593	支払手形	9,699
受取手形	4,187	買掛金	199,247
売掛金	148,394	図書未払金	3,704
リース投資資産	51	短期借入金	5,000
有価証券	29,264	リース債	103
図書未収入金	2,329	未払金	1,901
図書券	581	未払事業所税	78
商蔵品	17,285	未払消費税等	85
貯蔵品	51	未払費用	3,957
前払費用	57	預り信託金	783
未収収益	2,616	預り金	148
繰延税金資産	2,801	賞与引当金	1,065
短期金融資産	10,761	返品調整引当金	7,378
その他の他	1,342	その他の	128
貸倒引当金	△7,037	固 定 負 債	13,468
固 定 資 産	81,073	預り保証金	1,352
有 形 固 定 資 産	40,268	長期リース債務	394
建物	14,995	退職給付引当金	10,021
構築物	390	役員退職慰労引当金	951
機械装置	3,820	債務保証引当金	748
車両運搬具	65	負 債 合 計	246,752
器具備品	425	純 資 産 の 部	
土地	19,745	株 主 資 本	89,422
リース資産	418	資本金	4,500
建設仮勘定	406	資本剰余金	1,130
無 形 固 定 資 産	5,061	資本準備金	1,130
ソフトウェア	4,891	利益剰余金	83,900
その他の他	169	利益準備金	1,125
投資その他の資産	35,743	その他利益剰余金	82,775
投資有価証券	27,794	配当準備積立金	800
関係会社株式	2,293	固定資産圧縮積立金	1,143
差入保証金	138	プログラム等準備金	6
長期未収金	6,662	別途積立金	78,881
長期繰延税金資産	5,055	繰越利益剰余金	1,944
その他の他	1,015	自 己 株 式	△108
貸倒引当金	△7,215	評価・換算差額等	178
		その他有価証券評価差額金	178
資 産 合 計	336,352	純 資 産 合 計	89,600
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	336,352

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

百万円

売 上 高	574,826
売 上 原 価	508,624
売 上 総 利 益	66,201
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,181
営 業 利 益	8,019
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,017
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,156
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	58
売 上 割 引	7,819
そ の 他 の 営 業 外 費 用	207
経 常 利 益	4,109
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	80
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	15
固 定 資 産 売 却 損	7
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	990
債 務 保 証 引 当 金 繰 入 額	246
退 職 加 算 金 等	581
税 引 前 当 期 純 利 益	2,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	214
法 人 税 等 調 整 額	1,106
当 期 純 利 益	1,021

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自己株式	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					繰越利益剰余金		
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	プログラム等準備金	別途積立金	利益剰余金			
前 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,204	20	77,781	2,370	83,301	—	88,931
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△423	△423		△423
固定資産圧縮積立金の取崩					△60			60	—		—
プログラム等準備金の取崩						△14		14	—		—
別途積立金の積立							1,100	△1,100	—		—
自己株式の取得									—	△108	△108
当 期 純 利 益								1,021	1,021		1,021
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△60	△14	1,100	△426	598	△108	490
当 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,143	6	78,881	1,944	83,900	△108	89,422

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	△37	88,893
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△423
固定資産圧縮積立金の取崩		—
プログラム等準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
自己株式の取得		△108
当 期 純 利 益		1,021
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	216	216
事業年度中の変動額合計	216	706
当 期 末 残 高	178	89,600

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

（会計方針の変更）

当社は、従来、個別法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（追加情報）

当社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権……貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより従来の方法に比べ営業利益が4百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が5百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,831百万円

(2) 保証債務

銀行借入に対する保証債務

(株)メディア・パル 45百万円

(株)ティー・アンド・ジー 180百万円

(有)ブックス・トキワ 53百万円

全国割賦販売書店協同組合 54百万円

合計 332百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,208百万円

短期金銭債務 2,483百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 12,910百万円

仕入高 8,121百万円

営業取引以外による取引高 14,964百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 144,598株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,271百万円
賞与引当金損金不算入額	432百万円
未払事業税	46百万円
未払社会保険料	50百万円
その他	0百万円
繰延税金資産計	<u>2,801百万円</u>

繰延税金資産（固定）

減価償却費超過額	2百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,075百万円
退職給付引当金損金不算入額	4,068百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	386百万円
減損損失	287百万円
その他	567百万円
繰延税金資産小計	7,388百万円
評価性引当額	<u>△1,424百万円</u>
繰延税金資産計	5,963百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△122百万円
固定資産圧縮積立金	△781百万円
プログラム等準備金	△4百万円
繰延税金負債計	<u>△908百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>5,055百万円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	4,855百万円	1,888百万円	2,966百万円
工 具 器 具 備 品	2,560百万円	1,412百万円	1,148百万円
合 計	7,416百万円	3,301百万円	4,115百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,186百万円
1年超	3,063百万円
計	<u>4,250百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,470百万円
減価償却費相当額	1,352百万円
支払利息相当額	145百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木敏文	当社取締役副会長 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役会長	直接 0.08%	当社商品の 販売	2,121	売掛金	221
		㈱セブン-イレブン・ ジャパン代表取締役会長			83,544		9,609
	野間佐和子	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	—	商品の仕入	40,384	支払手形	970
						買掛金	5,408
相賀昌宏	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	—	商品の仕入	34,581	買掛金	8,010	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,273円54銭
1株当たり当期純利益 14円49銭

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。